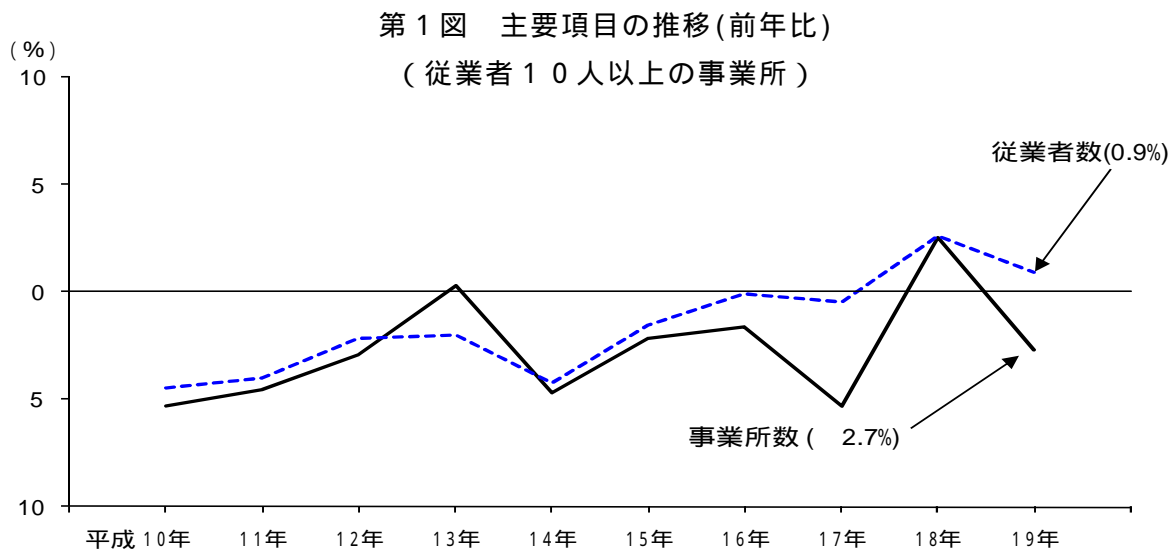


概 況

1. 従業者10人以上の事業所の動向

- 事業所数は2年ぶりの減少、従業者数は2年連続の増加、
出荷額は328兆円、付加価値額は104兆円 -

平成19年の従業者10人以上の事業所数は14万973事業所、前年比2.7%と2年ぶりの減少、従業者数は780万6315人、同0.9%と2年連続の増加となった。製造品出荷額等（以下「出荷額」という。）は328兆69億円、付加価値額は104兆3345億円となった（第1表、第1図）。



注：（ ）内は平成19年の前年比である。

第1表 主要項目の推移
(従業者10人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	事業所数	前年比(%)	(人)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)
平成10年	166,905	5.3	8,606,686	4.5	2,921,176	7.0	1,059,131	7.7
11年	159,346	4.5	8,258,337	4.0	2,792,555	4.4	1,013,726	4.3
12年	154,723	2.9	8,073,292	2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3
13年	155,182	0.3	7,908,897	2.0	2,764,170	4.1	979,265	5.6
14年	146,632	4.7	7,463,435	4.3	2,602,587	4.2	926,879	2.5
15年	143,359	2.2	7,347,691	1.6	2,643,540	1.6	937,737	1.2
16年	141,046	1.6	7,338,250	0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2
17年	133,621	5.3	7,305,133	0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
18年	136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
19年	140,973	2.7	7,806,315	0.9	3,280,069	-	1,043,345	-

- 注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。
 2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。
 3：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。
 4：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。
 5：平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は前年の数値とは接続しない。

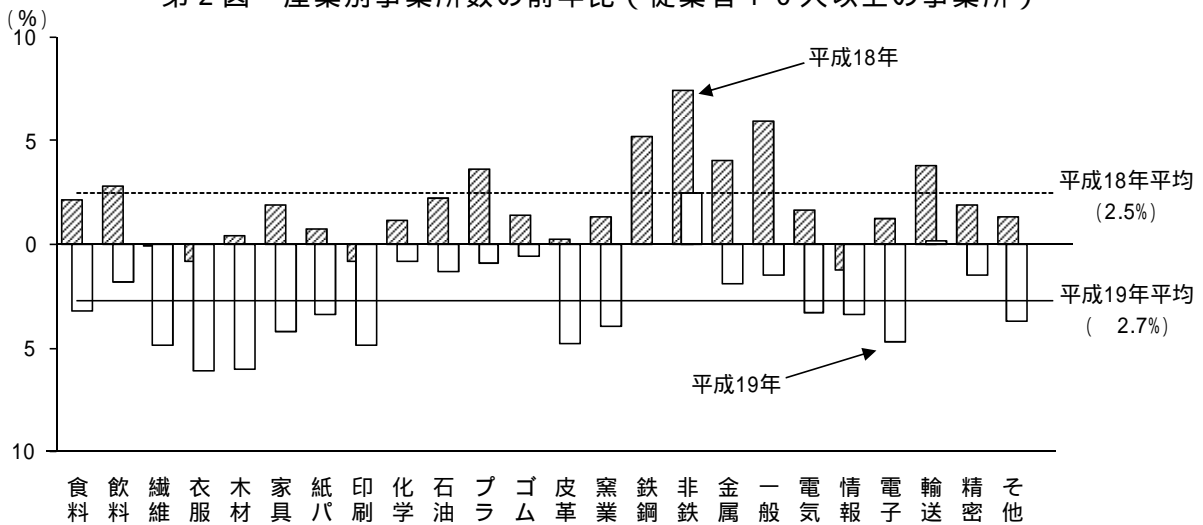
2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 事業所数は2年ぶりの減少 -

事業所数は14万973事業所、前年比 2.7%と2年ぶりの減少であった(第1表、第1図)。

事業所数を産業別に対前年比(寄与度順^{*注})でみると、食料品製造業(前年比 3.2%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同 6.1%減)、印刷・同関連業(同 4.9%減)、金属製品製造業(同 1.9%減)、窯業・土石製品製造業(同 4.0%減)など24産業中21産業が減少となっている。一方、非鉄金属製造業(同 2.5%増)、輸送用機械器具製造業(同 0.2%増)が増加、鉄鋼業は横ばいとなっている(第2表、第2図)。

第2図 産業別事業所数の前年比（従業者10人以上の事業所）



第2表 産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	事業所数					
	平成18年			平成19年		
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	136,917	2.5	100.0	140,973	2.7	100.0
09 食料品製造業	18,835	2.1	13.8	19,490	3.2	13.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,324	2.8	1.7	2,386	1.8	1.7
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2,961	0.1	2.2	2,922	4.9	2.1
12 衣服・その他の繊維製品製造業	6,347	0.9	4.6	6,312	6.1	4.5
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	3,411	0.4	2.5	3,365	6.0	2.4
14 家具・装備品製造業	2,844	1.9	2.1	2,862	4.2	2.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,354	0.7	3.2	4,407	3.4	3.1
16 印刷・同関連業	7,493	0.9	5.5	7,666	4.9	5.4
17 化学工業	3,826	1.1	2.8	4,008	0.8	2.8
18 石油製品・石炭製品製造業	373	2.2	0.3	390	1.3	0.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,199	3.6	6.7	9,647	0.9	6.8
20 ゴム製品製造業	1,786	1.4	1.3	1,853	0.6	1.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	833	0.2	0.6	853	4.8	0.6
22 窯業・土石製品製造業	7,371	1.3	5.4	7,393	4.0	5.2
23 鉄鋼業	2,983	5.2	2.2	3,135	0.0	2.2
24 非鉄金属製造業	1,829	7.4	1.3	1,983	2.5	1.4
25 金属製品製造業	15,948	4.0	11.6	16,373	1.9	11.6
26 一般機械器具製造業	17,502	5.9	12.8	18,092	1.5	12.8
27 電気機械器具製造業	7,474	1.6	5.5	7,682	3.3	5.4
28 情報通信機械器具製造業	1,758	1.3	1.3	1,828	3.4	1.3
29 電子部品・デバイス製造業	4,075	1.2	3.0	4,134	4.7	2.9
30 輸送用機械器具製造業	7,610	3.8	5.6	8,079	0.2	5.7
31 精密機械器具製造業	2,306	1.9	1.7	2,459	1.5	1.7
32 その他の製造業	3,475	1.3	2.5	3,654	3.7	2.6

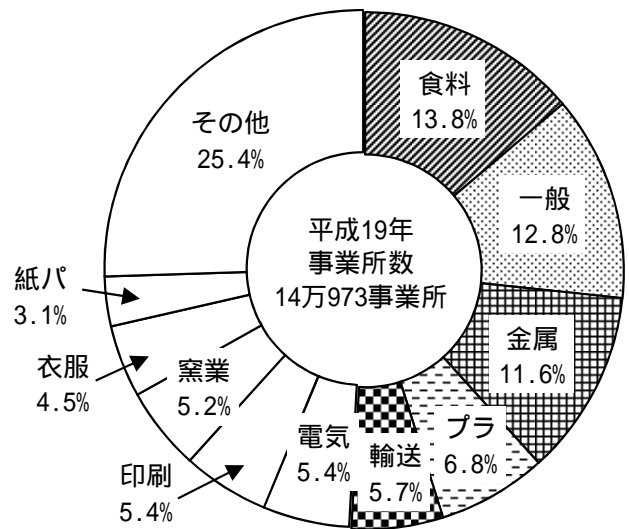
注:平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

* 寄与度とは、

$$A \text{ 産業の寄与度} = A \text{ 産業の対前年比増減率} \times A \text{ 産業の製造業に占める前年の構成比}$$

事業所数の産業別構成比をみると、食料品製造業（1万9490事業所、構成比13.8%）が最も高く、次いで一般機械器具製造業（1万8092事業所、同12.8%）、金属製品製造業（1万6373事業所、同11.6%）、プラスチック製品製造業（9647事業所、同6.8%）、輸送用機械器具製造業（8079事業所、同5.7%）の順で、これら5産業で全体の5割を占めている。以下、電気機械器具製造業（7682事業所、同5.4%）、印刷・同関連業（7666事業所、同5.4%）、窯業・土石製品製造業（7393事業所、同5.2%）、衣服・その他の繊維製品製造業（6312事業所、同4.5%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（4407事業所、同3.1%）と続いている（第2表、第3図）。

第3図 産業別事業所数の構成比
（従業者10人以上の事業所）

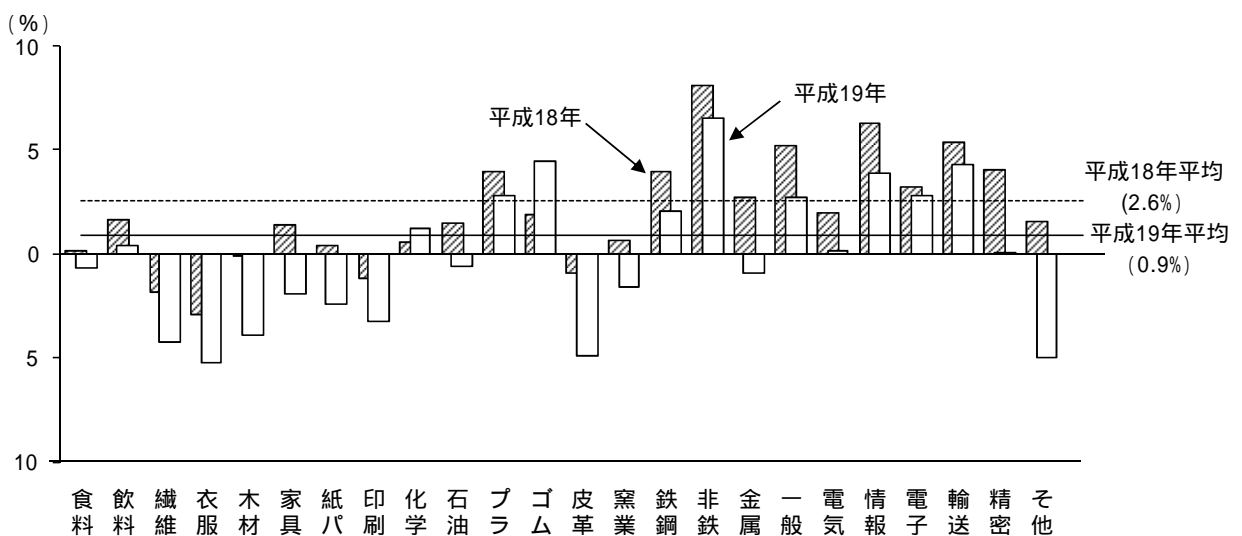


(2) 従業者数 - 従業者数は2年連続の増加 -

従業者数は780万6315人、前年比0.9%と2年連続の増加であった(第1表、第1図)。

従業者数を産業別に対前年比(寄与度順)でみると、輸送用機械器具製造業(前年比4.3%増)、一般機械器具製造業(同2.7%増)、電子部品・デバイス製造業(同2.8%増)、プラスチック製品製造業(同2.8%増)、非鉄金属製造業(同6.5%増)など12産業が増加となっている。一方、衣服・その他の繊維製品製造業(同5.2%減)、印刷・同関連業(同3.2%減)、その他の製造業(同5.0%減)など12産業が減少となっている(第3表、第4図)。

第4図 産業別従業者数の前年比
（従業者10人以上の事業所）



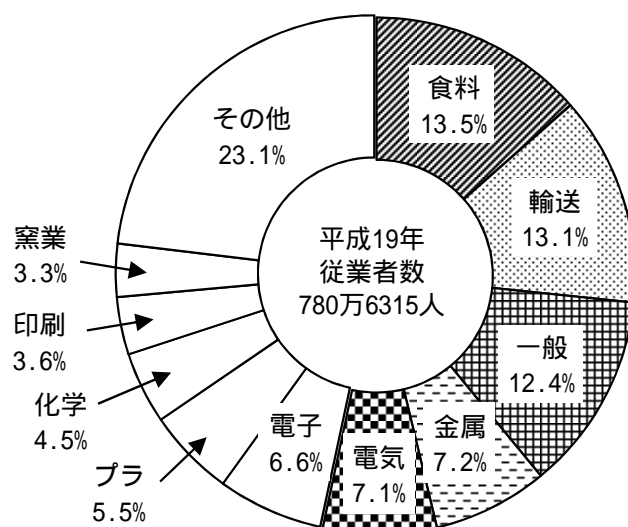
第3表 産業別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

項 目 産 業	従 業 者 数					
	平成18年			平成19年		
	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	7,494,312	2.6	100.0	7,806,315	0.9	100.0
09 食料品製造業	1,010,010	0.2	13.5	1,054,457	0.7	13.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	88,932	1.7	1.2	91,873	0.4	1.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	104,951	1.8	1.4	102,717	4.2	1.3
12 衣服・その他の繊維製品製造業	187,567	2.9	2.5	184,975	5.2	2.4
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	90,198	0.1	1.2	90,186	3.9	1.2
14 家具・装備品製造業	92,269	1.4	1.2	93,434	1.9	1.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	189,664	0.4	2.5	191,440	2.4	2.5
16 印刷・同関連業	277,931	1.2	3.7	284,138	3.2	3.6
17 化学工業	337,423	0.6	4.5	350,220	1.2	4.5
18 石油製品・石炭製品製造業	20,236	1.5	0.3	21,106	0.6	0.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	405,115	4.0	5.4	431,484	2.8	5.5
20 ゴム製品製造業	116,560	1.9	1.6	123,983	4.5	1.6
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	22,548	0.9	0.3	22,534	4.9	0.3
22 窯業・土石製品製造業	253,331	0.7	3.4	259,620	1.6	3.3
23 鉄鋼業	210,392	4.0	2.8	218,996	2.1	2.8
24 非鉄金属製造業	134,775	8.1	1.8	147,651	6.5	1.9
25 金属製品製造業	548,449	2.7	7.3	560,534	0.9	7.2
26 一般機械器具製造業	917,297	5.2	12.2	967,840	2.7	12.4
27 電気機械器具製造業	539,262	2.0	7.2	555,594	0.2	7.1
28 情報通信機械器具製造業	214,359	6.3	2.9	228,502	3.9	2.9
29 電子部品・デバイス製造業	493,110	3.2	6.6	517,702	2.8	6.6
30 輸送用機械器具製造業	962,397	5.4	12.8	1,023,447	4.3	13.1
31 精密機械器具製造業	143,703	4.1	1.9	149,623	0.1	1.9
32 その他の製造業	133,833	1.6	1.8	134,259	5.0	1.7

注:平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

従業者数の産業別構成比をみると、食料品製造業(105万4457人、構成比13.5%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(102万3447人、同13.1%)、一般機械器具製造業(96万7840人、同12.4%)、金属製品製造業(56万534人、同7.2%)、電気機械器具製造業(55万5594人、同7.1%)の順で、これら5産業で全体の5割以上を占めている。以下、電子部品・デバイス製造業(51万7702人、同6.6%)、プラスチック製品製造業(43万1484人、同5.5%)、化学工業(35万220人、同4.5%)、印刷・同関連業(28万4138人、同3.6%)、窯業・土石製品製造業(25万9620人、同3.3%)と続いており、上位10産業に順位の変動はみられなかった(第3表、第5図)。

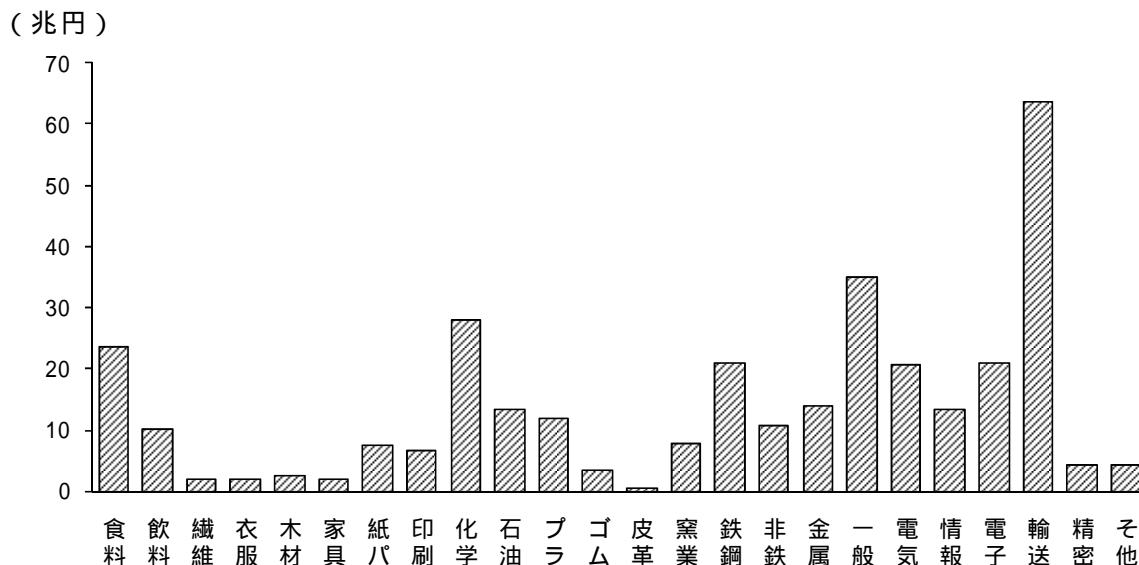
第5図 産業別従業者数の構成比
(従業者10人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

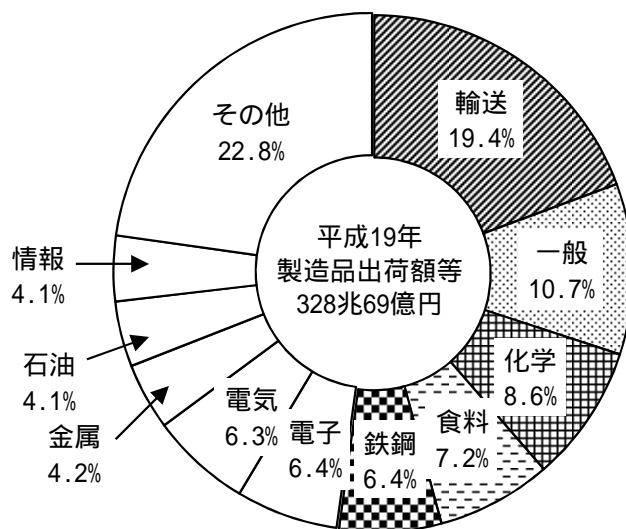
- 製造品出荷額等は 328 兆円、1 事業所当たりの出荷額は 23 億 2700 万円 -
 出荷額は 328 兆 69 億円であった。

第 6 図 産業別製造品出荷額等（従業者 10 人以上の事業所）



出荷額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（63兆5984億円、構成比19.4%）が最も高く、次いで一般機械器具製造業（34兆9805億円、同10.7%）、化学工業（28兆853億円、同8.6%）、食料品製造業（23兆4744億円、同7.2%）、鉄鋼業（20兆8787億円、同6.4%）の順となっており、これら5産業で全体の5割以上を占めている。以下、電子部品・デバイス製造業（20兆8436億円、同6.4%）、電気機械器具製造業（20兆7602億円、同6.3%）、金属製品製造業（13兆8733億円、同4.2%）、石油製品・石炭製品製造業（13兆4507億円、同4.1%）、情報通信機械器具製造業（13兆2942億円、同4.1%）と続いている（第4表、第7図）。

第 7 図 産業別製造品出荷額等の構成比（従業者 10 人以上の事業所）



産業別の動向をみると、輸送用機械器具製造業は、乗用車が低燃費車の海外需要が引き続き好調、一方、小型トラックは輸出は増加となったが、国内向けは減少。

一般機械器具製造業は、ショベル系掘削機が欧州及び中国向けに、ボイラ部品、タービン部品も国内、輸出向けに増加。一方、フラットパネル・ディスプレイ製造装置などは国内向けが減少。

化学工業は、原材料価格高による出荷への価格転嫁がみられた。

鉄鋼業は、亜鉛めっき鋼板が自動車向け、普通鋼鋼板が造船向け、普通鋼鋼帯が ASEAN 等への輸出がそれぞれ増加したことや、原材料価格高（スクラップ等）による出荷への価格転嫁の影響もみられた。

電子部品・デバイス製造業は、モス型半導体集積回路（メモリ）がメモリカード、液晶テレビ、ゲーム機向け、モス型半導体集積回路（CCD）が携帯電話、デジタルカメラ向けなどが増加した。

第4表 産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	製造品出荷額等	
	平成19年	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)
製 造 業 計	328,006,901	100.0
09 食料品製造業	23,474,359	7.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10,038,502	3.1
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2,022,438	0.6
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,809,122	0.6
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,376,433	0.7
14 家具・装備品製造業	1,976,230	0.6
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,466,745	2.3
16 印刷・同関連業	6,467,322	2.0
17 化学工業	28,085,315	8.6
18 石油製品・石炭製品製造業	13,450,734	4.1
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11,918,341	3.6
20 ゴム製品製造業	3,447,936	1.1
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	418,498	0.1
22 窯業・土石製品製造業	7,846,077	2.4
23 鉄鋼業	20,878,655	6.4
24 非鉄金属製造業	10,629,991	3.2
25 金属製品製造業	13,873,268	4.2
26 一般機械器具製造業	34,980,509	10.7
27 電気機械器具製造業	20,760,223	6.3
28 情報通信機械器具製造業	13,294,234	4.1
29 電子部品・デバイス製造業	20,843,626	6.4
30 輸送用機械器具製造業	63,598,367	19.4
31 精密機械器具製造業	4,152,216	1.3
32 その他の製造業	4,197,759	1.3

1事業所当たり出荷額は23億2674万円となった。

1事業所当たり出荷額を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(344億8906万円)、輸送用機械器具製造業(78億7206万円)、情報通信機械器具製造業(72億7256万円)、化学工業(70億731万円)、鉄鋼業(66億5986万円)の順となっている(第5表)。

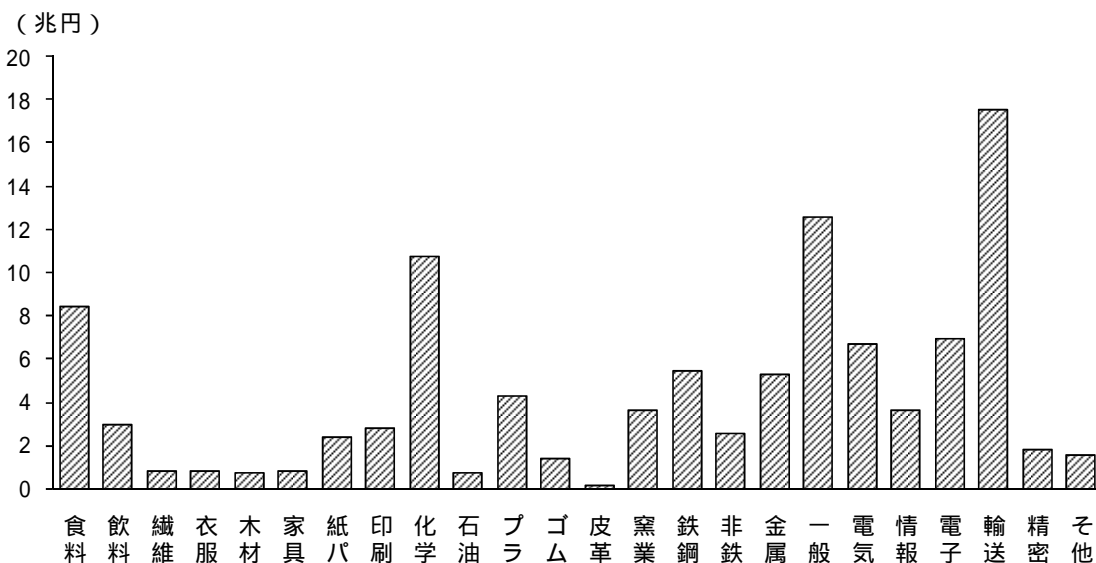
第5表 産業別1事業所当たり出荷額（従業者10人以上の事業所）

産 業	項 目	平成19年 (万円)
製 造 業 計		232,674
09	食料品製造業	120,443
10	飲料・たばこ・飼料製造業	420,725
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	69,214
12	衣服・その他の繊維製品製造業	28,662
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	70,622
14	家具・装備品製造業	69,051
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	169,429
16	印刷・同関連業	84,364
17	化学工業	700,731
18	石油製品・石炭製品製造業	3,448,906
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	123,545
20	ゴム製品製造業	186,073
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	49,062
22	窯業・土石製品製造業	106,128
23	鉄鋼業	665,986
24	非鉄金属製造業	536,056
25	金属製品製造業	84,733
26	一般機械器具製造業	193,348
27	電気機械器具製造業	270,245
28	情報通信機械器具製造業	727,256
29	電子部品・デバイス製造業	504,200
30	輸送用機械器具製造業	787,206
31	精密機械器具製造業	168,858
32	その他の製造業	114,881

(4) 付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)

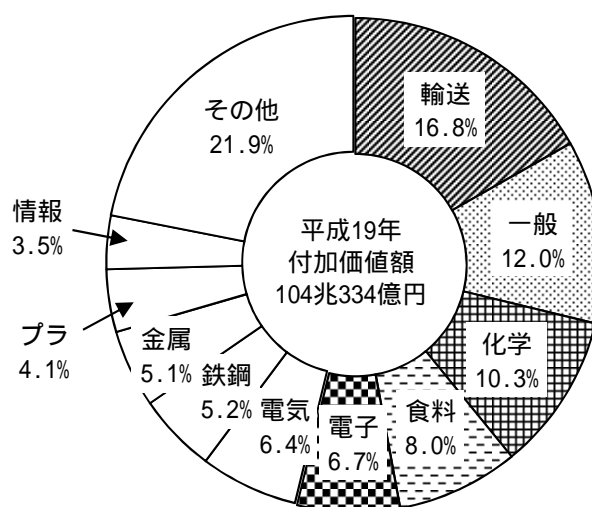
- 付加価値額は104兆円、1人当たりの付加価値額は1337万円 -
付加価値額は104兆3345億円であった。

第8図 産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）



付加価値額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（17兆5237億円、構成比16.8%）が最も高く、次いで一般機械器具製造業（12兆5323億円、同12.0%）、化学工業（10兆7271億円、同10.3%）、食料品製造業（8兆3948億円、同8.0%）、電子部品・デバイス製造業（6兆9474億円、同6.7%）の順で、これら5産業で全体の5割以上を占めている。以下、電気機械器具製造業（6兆6983億円、同6.4%）、鉄鋼業（5兆4332億円、同5.2%）、金属製品製造業（5兆2987億円、同5.1%）、プラスチック製品製造業（4兆2829億円、同4.1%）、情報通信機械器具製造業（3兆6505億円、同3.5%）と続いている（第6表、第9図）。

第9図 産業別付加価値額の構成比
（従業員10人以上の事業所）



第6表 産業別付加価値額（従業員10人以上の事業所）

産 業	付 加 価 値 額	
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
製 造 業 計	104,334,479	100.0
09 食料品製造業	8,394,828	8.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,933,364	2.8
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	784,879	0.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	805,982	0.8
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	734,853	0.7
14 家具・装備品製造業	772,482	0.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,355,545	2.3
16 印刷・同関連業	2,797,142	2.7
17 化学工業	10,727,092	10.3
18 石油製品・石炭製品製造業	690,607	0.7
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4,282,904	4.1
20 ゴム製品製造業	1,380,969	1.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	151,735	0.1
22 窯業・土石製品製造業	3,592,023	3.4
23 鉄鋼業	5,433,225	5.2
24 非鉄金属製造業	2,522,894	2.4
25 金属製品製造業	5,298,744	5.1
26 一般機械器具製造業	12,532,342	12.0
27 電気機械器具製造業	6,698,334	6.4
28 情報通信機械器具製造業	3,650,485	3.5
29 電子部品・デバイス製造業	6,947,391	6.7
30 輸送用機械器具製造業	17,523,742	16.8
31 精密機械器具製造業	1,754,068	1.7
32 その他の製造業	1,568,848	1.5

注：従業員10～29人の事業所については粗付加価値額である。

従業員1人当たり付加価値額は1337万円となった。

従業員1人当たり付加価値額を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(3272万円)、飲料・たばこ・飼料製造業(3193万円)、化学工業(3063万円)、鉄鋼業(2481万円)、輸送用機械器具製造業(1712万円)、非鉄金属製造業(1709万円)の順となっている(第7表)。

第7表 産業別従業者1人当たり付加価値額（従業者10人以上の事業所）

産 業	項 目	平成19年 (万円)
製 造 業 計		1,337
09	食料品製造業	796
10	飲料・たばこ・飼料製造業	3,193
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	764
12	衣服・その他の繊維製品製造業	436
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	815
14	家具・装備品製造業	827
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,230
16	印刷・同関連業	984
17	化学工業	3,063
18	石油製品・石炭製品製造業	3,272
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	993
20	ゴム製品製造業	1,114
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	673
22	窯業・土石製品製造業	1,384
23	鉄鋼業	2,481
24	非鉄金属製造業	1,709
25	金属製品製造業	945
26	一般機械器具製造業	1,295
27	電気機械器具製造業	1,206
28	情報通信機械器具製造業	1,598
29	電子部品・デバイス製造業	1,342
30	輸送用機械器具製造業	1,712
31	精密機械器具製造業	1,172
32	その他の製造業	1,169

(5) 年末在庫額(従業者30人以上の事業所) - 年末在庫額は4年連続の増加 -

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の計は20兆7911億円、前年末比2.9%と4年連続の増加であった(第8表)。

第8表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の推移
(従業者30人以上の事業所)

年次	項目 計 (製造品と半製品・仕掛品の計)					
	前年末比		製造品年末在庫額		半製品・仕掛品年末価額	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
平成10年末	229,951	1.3	94,610	3.0	135,342	0.2
11年末	212,432	7.6	84,999	10.2	127,433	5.8
12年末	206,619	2.7	82,377	3.1	124,242	2.5
13年末	196,443	4.9	82,016	0.4	114,427	7.9
14年末	180,054	7.3	73,118	8.9	106,936	6.2
15年末	173,866	3.4	71,059	2.8	102,807	3.9
16年末	175,519	1.0	71,284	0.3	104,235	1.4
17年末	183,567	4.6	74,746	4.9	108,822	4.4
18年末	200,086	9.0	80,441	7.6	119,645	9.9
19年末	207,911	2.9	82,047	0.7	125,864	4.3

注1:平成10年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。
 2:平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。
 3:平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。
 4:平成19年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。

これを在庫形態別にみると、

製造品年末在庫額は8兆2047億円、前年末比0.7%と4年連続の増加であった(第8表)。産業別に対前年末比(寄与度順)でみると、鉄鋼業(前年末比14.6%増)、化学工業(同2.8%増)、非鉄金属製造業(同17.4%増)、窯業・土石製品製造業(同11.1%増)、電子部品・デバイス製造業(同7.6%増)など16産業が増加、石油製品・石炭製品製造業(同34.8%減)、輸送用機械器具製造業(同12.5%減)、電気機械器具製造業(同1.3%減)、飲料・たばこ・飼料製造業(同2.3%減)など8産業が減少となっている(第9表)。

第9表 産業別製造品年末在庫額
(従業員30人以上の事業所)

項 目 産 業	製 造 品 年 末 在 庫 額					
	平成18年			平成19年		
	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	8,044,104	7.6	100.0	8,204,749	0.7	100.0
09 食料品製造業	451,812	3.5	5.6	456,084	0.8	5.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	211,446	3.1	2.6	206,736	2.3	2.5
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	94,121	4.3	1.2	99,599	3.7	1.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	77,082	2.8	1.0	74,791	5.4	0.9
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	66,981	1.4	0.8	82,502	19.0	1.0
14 家具・装備品製造業	59,449	0.1	0.7	58,588	1.8	0.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	263,737	4.0	3.3	273,725	3.1	3.3
16 印刷・同関連業	60,805	2.3	0.8	64,750	1.4	0.8
17 化学工業	1,500,782	7.2	18.7	1,567,804	2.8	19.1
18 石油製品・石炭製品製造業	393,324	48.3	4.9	259,209	34.8	3.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	370,748	8.2	4.6	379,832	1.4	4.6
20 ゴム製品製造業	93,646	10.7	1.2	97,548	4.2	1.2
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	14,437	2.3	0.2	15,380	3.6	0.2
22 窯業・土石製品製造業	347,361	3.8	4.3	391,209	11.1	4.8
23 鉄鋼業	559,565	6.9	7.0	646,456	14.6	7.9
24 非鉄金属製造業	232,741	26.1	2.9	277,912	17.4	3.4
25 金属製品製造業	298,490	2.1	3.7	314,743	3.9	3.8
26 一般機械器具製造業	836,078	11.2	10.4	874,288	2.7	10.7
27 電気機械器具製造業	506,547	0.1	6.3	503,695	1.3	6.1
28 情報通信機械器具製造業	218,951	4.0	2.7	233,043	5.1	2.8
29 電子部品・デバイス製造業	339,046	3.4	4.2	367,492	7.6	4.5
30 輸送用機械器具製造業	817,157	12.9	10.2	717,181	12.5	8.7
31 精密機械器具製造業	108,985	1.8	1.4	119,243	7.2	1.5
32 その他の製造業	120,813	8.3	1.5	122,941	4.0	1.5

注:平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年末比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

半製品・仕掛品年末価額は12兆5864億円、前年末比4.3%と4年連続の増加であった(第8表)。

産業別に対前年末比(寄与度順)でみると、輸送用機械器具製造業(前年末比14.6%増)、鉄鋼業(同19.9%増)、電子部品・デバイス製造業(同9.3%増)、非鉄金属製造業(同11.1%増)、窯業・土石製品製造業(同9.2%増)、一般機械器具製造業(同2.3%増)、電気機械器具製造業(同8.0%増)など19産業が増加、その他の製造業(同45.4%減)、石油製品・石炭製品製造業(同29.3%減)、情報通信機械器具製造業(同3.9%減)など5産業が減少となっている(第10表)。

第10表 産業別半製品・仕掛品年末価額

(従業員30人以上の事業所)

項 目 産 業	半 製 品 ・ 仕 掛 品 年 末 価 額					
	平成18年			平成19年		
	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	11,964,500	9.9	100.0	12,586,394	4.3	100.0
09 食料品製造業	156,942	4.4	1.3	161,463	1.4	1.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	121,404	1.1	1.0	122,090	0.5	1.0
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	44,947	0.8	0.4	45,983	1.8	0.4
12 衣服・その他の繊維製品製造業	26,907	5.8	0.2	28,409	0.4	0.2
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	34,890	0.8	0.3	32,394	8.0	0.3
14 家具・装備品製造業	28,947	0.7	0.2	29,748	2.5	0.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	74,886	8.3	0.6	78,774	4.8	0.6
16 印刷・同関連業	92,246	4.1	0.8	92,072	1.9	0.7
17 化学工業	774,540	7.6	6.5	799,593	1.8	6.4
18 石油製品・石炭製品製造業	355,667	16.2	3.0	252,211	29.3	2.0
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	164,092	6.6	1.4	170,858	3.0	1.4
20 ゴム製品製造業	51,490	5.8	0.4	54,472	5.6	0.4
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	6,507	5.1	0.1	7,297	10.8	0.1
22 窯業・土石製品製造業	166,917	3.3	1.4	183,900	9.2	1.5
23 鉄鋼業	723,929	16.3	6.1	868,448	19.9	6.9
24 非鉄金属製造業	536,184	31.1	4.5	602,017	11.1	4.8
25 金属製品製造業	547,529	4.1	4.6	562,015	1.8	4.5
26 一般機械器具製造業	3,057,933	9.7	25.6	3,165,447	2.3	25.1
27 電気機械器具製造業	875,453	3.9	7.3	950,854	8.0	7.6
28 情報通信機械器具製造業	605,479	20.8	5.1	583,964	3.9	4.6
29 電子部品・デバイス製造業	814,998	11.9	6.8	902,102	9.3	7.2
30 輸送用機械器具製造業	2,159,850	11.1	18.1	2,481,393	14.6	19.7
31 精密機械器具製造業	224,067	2.2	1.9	234,411	1.9	1.9
32 その他の製造業	318,697	1.4	2.7	176,478	45.4	1.4

注:平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年末比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

(6) 有形固定資産投資総額(従業員30人以上の事業所)

- 有形固定資産投資総額は4年連続の増加 -

有形固定資産投資総額(有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの)は14兆202億円、前年比5.4%と4年連続の増加であった(第11表)。

有形固定資産投資総額を産業別に対前年比(寄与度順)で見ると、一般機械器具製造業(前年比24.3%増)、鉄鋼業(同19.2%増)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同31.9%増)、金属製品製造業(同18.9%増)、電気機械器具製造業(同9.5%増)、化学工業(同4.6%増)など17産業が増加、情報通信機械器具製造業(同30.3%減)、窯業・土石製品製造業(同6.0%減)、プラスチック製品製造業(同3.6%減)など7産業が減少となっている(第11表)。

第11表 産業別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	有 形 固 定 資 産 投 資 総 額					
	平成18年			平成19年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	13,096,100	11.7	100.0	14,020,169	5.4	100.0
09 食料品製造業	671,588	6.1	5.1	667,869	2.9	4.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	195,432	30.9	1.5	235,188	20.3	1.7
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	65,886	12.2	0.5	74,092	12.0	0.5
12 衣服・その他の繊維製品製造業	23,827	0.2	0.2	22,854	5.5	0.2
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	53,569	18.4	0.4	79,517	41.0	0.6
14 家具・装備品製造業	32,223	6.7	0.2	39,356	21.1	0.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	388,648	19.1	3.0	517,476	31.9	3.7
16 印刷・同関連業	240,975	3.6	1.8	250,569	1.2	1.8
17 化学工業	1,362,578	13.9	10.4	1,457,874	4.6	10.4
18 石油製品・石炭製品製造業	208,437	49.0	1.6	224,245	6.4	1.6
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	636,314	24.7	4.9	631,809	3.6	4.5
20 ゴム製品製造業	182,074	11.7	1.4	186,052	2.1	1.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	5,247	130.4	0.0	4,867	7.9	0.0
22 窯業・土石製品製造業	506,396	43.4	3.9	495,931	6.0	3.5
23 鉄鋼業	843,577	32.2	6.4	1,010,281	19.2	7.2
24 非鉄金属製造業	361,483	6.3	2.8	408,398	11.7	2.9
25 金属製品製造業	431,266	20.5	3.3	520,960	18.9	3.7
26 一般機械器具製造業	1,055,606	6.7	8.1	1,341,566	24.3	9.6
27 電気機械器具製造業	812,806	5.1	6.2	895,520	9.5	6.4
28 情報通信機械器具製造業	408,722	2.2	3.1	286,421	30.3	2.0
29 電子部品・デバイス製造業	1,983,852	17.8	15.1	1,987,428	0.7	14.2
30 輸送用機械器具製造業	2,374,969	5.6	18.1	2,419,030	0.3	17.3
31 精密機械器具製造業	131,415	7.7	1.0	140,060	4.2	1.0
32 その他の製造業	119,209	11.6	0.9	122,805	1.5	0.9

注1:有形固定資産投資総額とは、有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたものである。

注2:平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

(7) リース契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所)

- リース契約額は3年ぶりの減少、リース支払額は2年連続の増加 -

リース契約額は1兆1074億円、前年比10.5%と3年ぶりの減少、リース支払額は1兆4294億円、同4.4%と2年連続の増加であった(第12表)。

リース契約額を産業別に対前年比(寄与度順)で見ると、電子部品・デバイス製造業(前年比21.3%減)、印刷・同関連業(同33.2%減)、情報通信機械器具製造業(同42.9%減)、プラスチック製品製造業(同20.2%減)、その他の製造業(同28.4%減)など12産業が減少、輸送用機械器具製造業(同4.0%増)、化学工業(同12.6%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同22.6%増)など12産業が増加となっている。

リース契約額の産業別構成比をみると、電子部品・デバイス製造業(構成比30.1%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(同14.7%)、一般機械器具製造業(同10.4%)となり、この3産業で全体の55%を占めている。以下、食料品製造業(同6.6%)、電気機械器具製造業(同5.7%)、化学工業(同4.8%)、プラスチック製品製造業(同4.5%)と続いている。

リース支払額を産業別に対前年比(寄与度順)でみると、電子部品・デバイス製造業(前年比18.3%増)、輸送用機械器具製造業(同11.2%増)、一般機械器具製造業(同5.7%増)、金属製品製造業(同5.8%増)、木材・木製品製造業(同15.0%増)など11産業が増加、情報通信機械器具製造業(同15.9%減)、電気機械器具製造業(同4.5%減)、印刷・同関連業(同4.5%減)、化学工業(同5.0%減)、食料品製造業(同2.8%減)など13産業が減少となっている。

リース支払額の構成比をみると、電子部品・デバイス製造業(構成比25.5%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(同13.8%)、一般機械器具製造業(同10.0%)となり、この3産業で全体の約5割を占めている。以下、食料品製造業(同7.7%)、プラスチック製品製造業(同5.6%)、印刷・同関連業(同5.2%)、電気機械器具製造業(同5.1%)と続いている。

第12表 産業別リース契約額及び支払額
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	リース契約額				リース支払額			
	平成18年 (百万円)	平成19年 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	平成18年 (百万円)	平成19年 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	1,200,538	1,107,398	10.5	100.0	1,336,971	1,429,433	4.4	100.0
09 食料品製造業	68,044	73,405	3.9	6.6	109,065	110,285	2.8	7.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14,233	17,477	22.6	1.6	25,578	24,603	4.2	1.7
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	5,170	4,181	21.4	0.4	7,860	6,914	13.2	0.5
12 衣服・その他の繊維製品製造業	3,032	2,835	9.6	0.3	6,462	6,285	4.7	0.4
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	5,561	3,949	36.3	0.4	8,807	10,736	15.0	0.8
14 家具・装備品製造業	4,122	4,393	4.9	0.4	7,448	8,279	9.2	0.6
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	16,554	18,363	9.4	1.7	30,722	29,204	5.8	2.0
16 印刷・同関連業	69,962	48,006	33.2	4.3	73,135	73,701	4.5	5.2
17 化学工業	41,419	53,622	12.6	4.8	60,898	59,659	5.0	4.2
18 石油製品・石炭製品製造業	1,357	2,707	99.3	0.2	3,099	3,213	2.3	0.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	54,475	50,172	20.2	4.5	71,821	79,500	0.7	5.6
20 ゴム製品製造業	6,032	3,903	35.3	0.4	8,818	9,255	4.2	0.6
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	356	222	38.9	0.0	587	524	11.3	0.0
22 窯業・土石製品製造業	17,090	17,718	1.6	1.6	29,427	27,956	8.0	2.0
23 鉄鋼業	20,519	22,922	11.0	2.1	38,124	38,707	0.5	2.7
24 非鉄金属製造業	19,362	19,866	2.0	1.8	29,128	30,860	4.2	2.2
25 金属製品製造業	38,186	41,103	6.0	3.7	52,927	56,934	5.8	4.0
26 一般機械器具製造業	115,335	114,946	2.4	10.4	132,139	142,281	5.7	10.0
27 電気機械器具製造業	64,741	63,016	3.7	5.7	76,362	73,513	4.5	5.1
28 情報通信機械器具製造業	39,202	22,986	42.9	2.1	51,525	43,928	15.9	3.1
29 電子部品・デバイス製造業	414,689	333,583	21.3	30.1	303,326	364,462	18.3	25.5
30 輸送用機械器具製造業	155,148	162,639	4.0	14.7	175,078	196,683	11.2	13.8
31 精密機械器具製造業	14,008	16,210	15.2	1.5	21,994	19,843	11.2	1.4
32 その他の製造業	11,940	9,176	28.4	0.8	12,639	12,106	8.5	0.8

注:平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

(8) 従業者1人当たり現金給与総額 - 1人当たり現金給与総額は前年比微増 -

従業者1人当たりの現金給与総額は456万円、前年比0.2%の微増であった(第13表)。

産業別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業(前年比1.8%増)、窯業・土石製品製造業(同1.3%増)、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業(いずれも同1.2%増)など10産業が増加、飲料・たばこ・飼料製造業(同3.3%減)、化学工業(同2.2%減)、プラスチック製品製造業(同1.8%減)など12産業が減少、印刷・同関連業、ゴム製品製造業が横ばいとなっている。

第13表 産業別従業者1人当たり現金給与総額
(従業者10人以上の事業所)

産 業	項 目	平成18年	平成19年	前年比 (%)
		(万円)	(万円)	
製 造 業 計		455	456	0.2
09	食料品製造業	280	279	0.4
10	飲料・たばこ・飼料製造業	458	443	3.3
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	367	368	0.3
12	衣服・その他の繊維製品製造業	222	226	1.8
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	356	359	0.8
14	家具・装備品製造業	386	382	1.0
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	445	443	0.4
16	印刷・同関連業	431	431	0.0
17	化学工業	586	573	2.2
18	石油製品・石炭製品製造業	736	737	0.1
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	394	387	1.8
20	ゴム製品製造業	440	440	0.0
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	311	307	1.3
22	窯業・土石製品製造業	445	451	1.3
23	鉄鋼業	640	632	1.3
24	非鉄金属製造業	514	515	0.2
25	金属製品製造業	426	430	0.9
26	一般機械器具製造業	517	523	1.2
27	電気機械器具製造業	481	487	1.2
28	情報通信機械器具製造業	515	521	1.2
29	電子部品・デバイス製造業	481	477	0.8
30	輸送用機械器具製造業	573	572	0.2
31	精密機械器具製造業	455	449	1.3
32	その他の製造業	423	416	1.7

注:従業者1人当たり現金給与総額 = 現金給与総額 / 従業者数

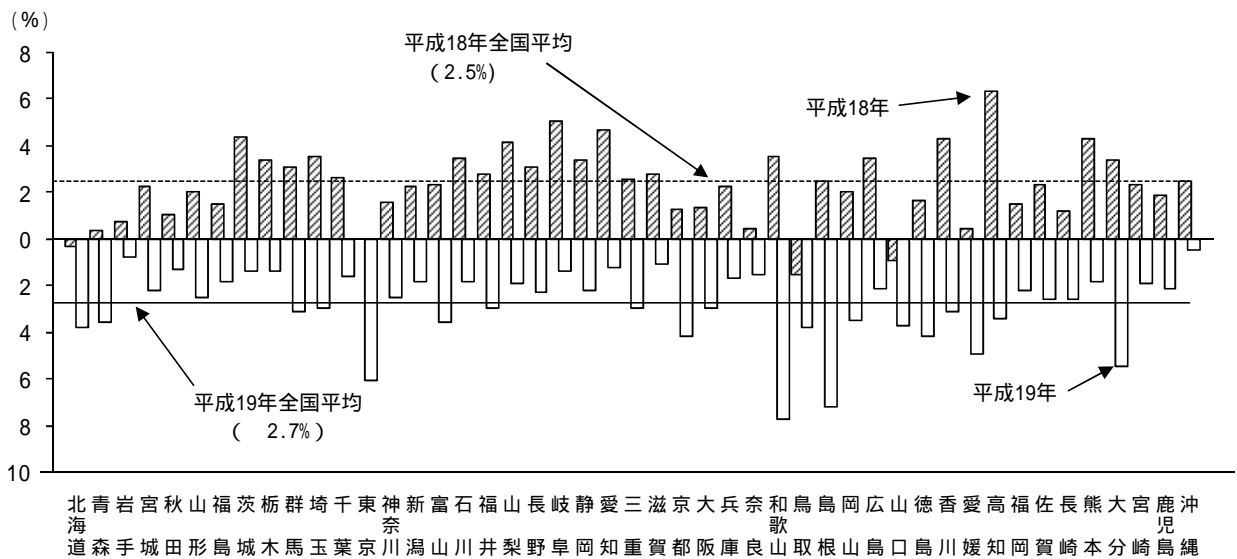
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 事業所数は、47都道府県で減少 -

事業所数は14万973事業所、前年比 2.7%と2年ぶりの減少であった（第1表、第1図）。

都道府県（以下「県」という。）別にみると、和歌山（前年比 7.7%減）、島根（同 7.2%減）、東京（同 6.1%減）、大分（同 5.5%減）、愛媛（同 4.9%減）、京都、徳島（ともに同 4.2%減）、鳥取（同 3.8%減）をはじめとし47都道府県すべてで減少となった（第14表、第10図）。

第10図 都道府県別事業所数の前年比
（従業者10人以上の事業所）



事業所が多い県は、愛知（1万1369事業所、構成比8.1%）、大阪（1万1257事業所、同8.0%）、埼玉（8095事業所、同5.7%）、東京（7781事業所、同5.5%）、静岡（7089事業所、同5.0%）、神奈川（6066事業所、同4.3%）、兵庫（5859事業所、同4.2%）、茨城（4090事業所、同2.9%）、福岡（3988事業所、同2.8%）、岐阜（3971事業所、同2.8%）の順となっている（第14表）。

上位10県を前年と比較すると、前年9位であった北海道が福岡と順位が入れ替わっている。

第14表 都道府県別事業所数
(従業員10人以上の事業所)

項目 県	平成18年		平成19年		項目 県	平成18年		平成19年	
			前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	136,917	140,973	2.7	100.0	24 三重	2,666	2,724	3.0	1.9
1 北海道	3,932	3,949	3.8	2.8	25 滋賀	1,950	2,037	1.1	1.4
2 青森	1,066	1,103	3.6	0.8	26 京都	2,756	2,865	4.2	2.0
3 岩手	1,702	1,743	0.8	1.2	27 大阪	10,871	11,257	3.0	8.0
4 宮城	2,097	2,144	2.2	1.5	28 兵庫	5,620	5,859	1.7	4.2
5 秋田	1,434	1,462	1.3	1.0	29 奈良	1,245	1,326	1.5	0.9
6 山形	1,929	1,928	2.5	1.4	30 和歌山	1,085	1,063	7.7	0.8
7 福島	2,939	2,992	1.8	2.1	31 鳥取	676	679	3.8	0.5
8 茨城	3,943	4,090	1.4	2.9	32 島根	852	823	7.2	0.6
9 栃木	2,987	3,098	1.4	2.2	33 岡山	2,482	2,504	3.5	1.8
10 群馬	3,564	3,595	3.1	2.6	34 広島	3,453	3,569	2.1	2.5
11 埼玉	7,764	8,095	3.0	5.7	35 山口	1,371	1,413	3.7	1.0
12 千葉	3,693	3,939	1.6	2.8	36 徳島	898	885	4.2	0.6
13 東京	7,600	7,781	6.1	5.5	37 香川	1,316	1,340	3.1	1.0
14 神奈川	5,773	6,066	2.5	4.3	38 愛媛	1,564	1,591	4.9	1.1
15 新潟	3,745	3,772	1.8	2.7	39 高知	649	649	3.4	0.5
16 富山	1,988	1,990	3.6	1.4	40 福岡	3,752	3,988	2.2	2.8
17 石川	1,821	1,858	1.8	1.3	41 佐賀	982	978	2.6	0.7
18 福井	1,441	1,471	3.0	1.0	42 長崎	1,053	1,080	2.6	0.8
19 山梨	1,306	1,334	1.9	0.9	43 熊本	1,483	1,547	1.8	1.1
20 長野	3,652	3,729	2.3	2.6	44 大分	1,123	1,140	5.5	0.8
21 岐阜	3,814	3,971	1.4	2.8	45 宮崎	1,018	1,045	1.9	0.7
22 静岡	6,937	7,089	2.2	5.0	46 鹿児島	1,380	1,399	2.1	1.0
23 愛知	10,937	11,369	1.2	8.1	47 沖縄	608	644	0.5	0.5

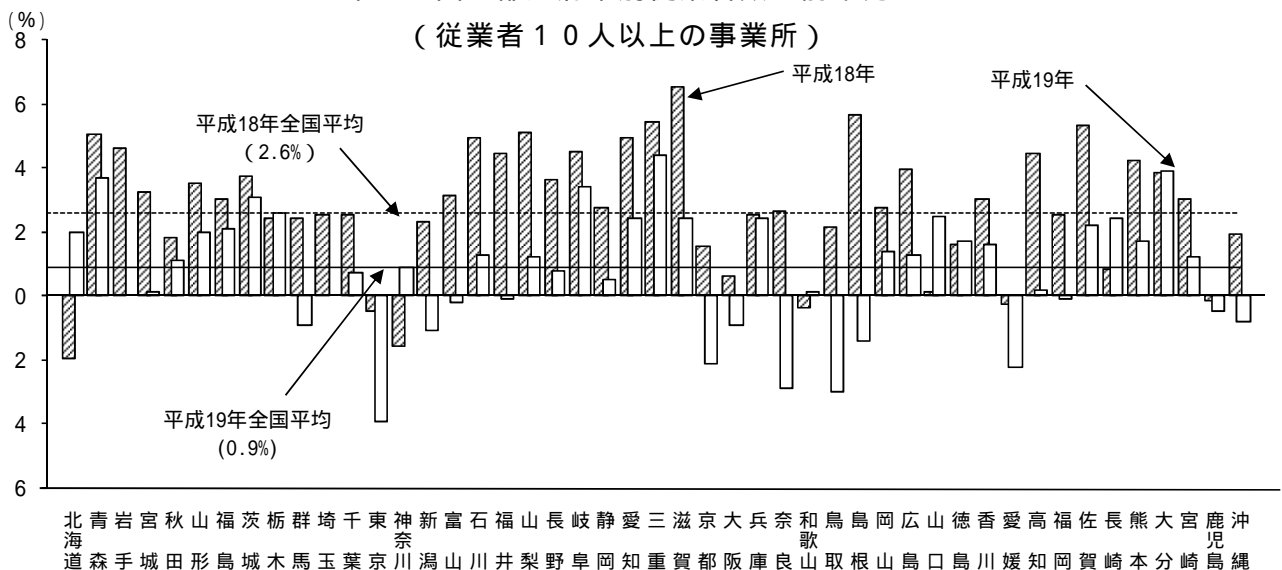
注:平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

(2) 従業者数 - 従業者数は、31県が増加、14県が減少、2県が横ばい -

従業者数は780万6315人、前年比0.9%と2年連続の増加であった(第1表、第1図)。

都道府県別にみると、三重(前年比4.4%増)、大分(同3.9%増)、青森(同3.7%増)、岐阜(同3.4%増)、茨城(同3.1%増)、栃木(同2.6%増)、山口(同2.5%増)、愛知、滋賀、兵庫、長崎(いずれも同2.4%増)など31県が増加、東京(同3.9%減)、鳥取(同3.0%減)、奈良(同2.9%減)、愛媛(同2.2%減)など14県が減少、岩手、埼玉が横ばいとなった(第15表、第11図)。

第11図 都道府県別従業者数の前年比
(従業員10人以上の事業所)



従業者数の多い県は、愛知(81万3577人、構成比10.4%)、大阪(45万8060人、同5.9%)、静岡(42万4962人、同5.4%)、神奈川(40万6572人、同5.2%)、埼玉(39万7660人、同5.1%)、兵庫(35万2689人、同4.5%)、東京(30万7167人、同3.9%)、茨城(27万4444人、同3.5%)、千葉(21万5870人、同2.8%)、福岡(21万4978人、同2.8%)の順となっており、上位10県を前年と比較すると、前年9位であった福岡が千葉と順位が入れ替わっている(第15表)。

第15表 都道府県別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

項目 県	平成18年		平成19年		項目 県	平成18年		平成19年	
	(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)		(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	7,494,312	7,806,315	0.9	100.0	24 三重	188,596	200,674	4.4	2.6
1 北海道	165,110	172,567	2.0	2.2	25 滋賀	147,073	154,714	2.4	2.0
2 青森	56,600	61,501	3.7	0.8	26 京都	139,601	143,971	2.1	1.8
3 岩手	95,304	96,981	0.0	1.2	27 大阪	442,201	458,060	0.9	5.9
4 宮城	117,749	120,497	0.1	1.5	28 兵庫	332,173	352,689	2.4	4.5
5 秋田	70,674	72,580	1.1	0.9	29 奈良	62,778	63,727	2.9	0.8
6 山形	106,833	110,387	2.0	1.4	30 和歌山	43,536	45,856	0.1	0.6
7 福島	173,574	181,157	2.1	2.3	31 鳥取	37,966	37,540	3.0	0.5
8 茨城	257,942	274,444	3.1	3.5	32 島根	40,620	40,967	1.4	0.5
9 栃木	194,393	204,320	2.6	2.6	33 岡山	141,734	148,142	1.4	1.9
10 群馬	195,332	198,011	0.9	2.5	34 広島	198,401	206,835	1.3	2.6
11 埼玉	381,569	397,660	0.0	5.1	35 山口	89,438	95,098	2.5	1.2
12 千葉	204,063	215,870	0.7	2.8	36 徳島	45,349	46,978	1.7	0.6
13 東京	300,925	307,167	3.9	3.9	37 香川	61,541	64,339	1.6	0.8
14 神奈川	386,090	406,572	0.9	5.2	38 愛媛	75,236	76,596	2.2	1.0
15 新潟	185,087	186,047	1.1	2.4	39 高知	23,197	23,731	0.2	0.3
16 富山	117,856	120,654	0.2	1.5	40 福岡	204,232	214,978	0.1	2.8
17 石川	88,544	91,598	1.3	1.2	41 佐賀	58,301	60,258	2.2	0.8
18 福井	67,999	69,881	0.1	0.9	42 長崎	51,290	53,866	2.4	0.7
19 山梨	72,350	74,879	1.2	1.0	43 熊本	92,484	96,090	1.7	1.2
20 長野	199,430	205,757	0.8	2.6	44 大分	65,983	71,314	3.9	0.9
21 岐阜	182,230	195,251	3.4	2.5	45 宮崎	54,979	56,994	1.2	0.7
22 静岡	412,934	424,962	0.5	5.4	46 鹿児島	68,078	69,672	0.5	0.9
23 愛知	776,945	813,577	2.4	10.4	47 沖縄	19,992	20,906	0.8	0.3

注:平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

(3) 製造品出荷額等

出荷額は328兆69億円であった(第1表)。

出荷額が大きい県は、愛知(46兆6460億円、構成比14.2%)、神奈川(19兆7995億円、同6.0%)、静岡(19兆49億円、同5.8%)、大阪(16兆9350億円、同5.2%)、兵庫(15兆4308億円、同4.7%)、埼玉(14兆4156億円、同4.4%)、千葉(14兆円1042億円、同4.3%)、茨城(12兆5667億円、同3.8%)、三重(11兆4625億円、同3.5%)、広島(9兆9506億円、同3.0%)の順となっている(第16表)。

(4) 付加価値額（従業員29人以下は粗付加価値額）

付加価値額は104兆3345億円であった（第1表）。

付加価値額が大きい県は、愛知（13兆8001億円、構成比13.2%）、静岡（6兆3917億円、同6.1%）、神奈川（6兆3068億円、同6.0%）、大阪（5兆9031億円、同5.7%）、兵庫（5兆978億円、同4.9%）、埼玉（4兆8536億円、同4.7%）、東京（3兆6915億円、同3.5%）、千葉（3兆6057億円、同3.5%）、三重（3兆5236億円、同3.4%）、茨城（3兆5057億円、同3.4%）の順となっている（第17表）。

第17表 都道府県別付加価値額
（従業員10人以上の事業所）

項目 県	平成19年		項目 県	平成19年	
	(億円)	構成比 (%)		(億円)	構成比 (%)
全国計	1,043,345	100.0	24 三重	35,236	3.4
1 北海道	15,921	1.5	25 滋賀	24,683	2.4
2 青森	6,375	0.6	26 京都	23,117	2.2
3 岩手	7,397	0.7	27 大阪	59,031	5.7
4 宮城	11,280	1.1	28 兵庫	50,978	4.9
5 秋田	5,432	0.5	29 奈良	8,519	0.8
6 山形	11,061	1.1	30 和歌山	8,279	0.8
7 福島	20,023	1.9	31 鳥取	3,193	0.3
8 茨城	35,057	3.4	32 島根	3,842	0.4
9 栃木	27,678	2.7	33 岡山	23,930	2.3
10 群馬	26,912	2.6	34 広島	30,086	2.9
11 埼玉	48,536	4.7	35 山口	18,047	1.7
12 千葉	36,057	3.5	36 徳島	7,151	0.7
13 東京	36,915	3.5	37 香川	7,623	0.7
14 神奈川	63,068	6.0	38 愛媛	10,479	1.0
15 新潟	18,763	1.8	39 高知	1,892	0.2
16 富山	13,715	1.3	40 福岡	25,914	2.5
17 石川	9,465	0.9	41 佐賀	7,059	0.7
18 福井	7,089	0.7	42 長崎	5,740	0.6
19 山梨	9,582	0.9	43 熊本	10,112	1.0
20 長野	23,238	2.2	44 大分	10,069	1.0
21 岐阜	19,879	1.9	45 宮崎	4,740	0.5
22 静岡	63,917	6.1	46 鹿児島	6,988	0.7
23 愛知	138,001	13.2	47 沖縄	1,276	0.1

従業員1人当たり付加価値額は1337万円であった（第7表、第13図）。

従業員1人当たり付加価値額が高い県は、山口（1898万円）、和歌山（1805万円）、三重（1756万円）、愛知（1696万円）、千葉（1670万円）、岡山（1615万円）、京都（1606万円）、滋賀（1595万円）、神奈川（1551万円）、徳島（1522万円）の順となっている。

第18表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況

(従業者10人以上の事業所)

都道府県名	実数 (億円)	順位		構成比 (%)	1位		2位		3位	
		18年	19年		産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全 国	3,280,069	-	-	100.0	輸送	19.4	一般	10.7	化学	8.6
北海道	54,752	20	22	1.7	食料	33.7	鉄鋼	10.1	石油	9.6
青森	16,105	40	42	0.5	非鉄	21.3	食料	17.6	鉄鋼	10.0
岩手	25,609	34	34	0.8	輸送	18.4	電子	15.6	食料	12.4
宮城	34,514	25	27	1.1	食料	16.7	電子	13.7	一般	8.0
秋田	16,124	41	41	0.5	電子	40.0	一般	7.3	食料	5.5
山形	31,195	28	28	1.0	情報	22.4	電子	14.1	一般	10.4
福島	60,664	19	19	1.8	情報	12.6	電気	11.5	電子	9.3
茨城	125,667	8	8	3.8	一般	19.1	化学	11.6	食料	9.3
栃木	90,823	11	12	2.8	輸送	19.1	情報	10.8	一般	8.4
群馬	79,517	15	15	2.4	輸送	31.8	一般	10.0	食料	7.0
埼玉	144,156	6	6	4.4	輸送	18.8	化学	10.5	食料	9.9
千葉	141,042	7	7	4.3	化学	21.6	石油	21.6	鉄鋼	13.2
東京	98,367	10	11	3.0	輸送	15.2	印刷	14.5	情報	10.7
神奈川	197,995	2	2	6.0	輸送	22.1	一般	14.0	化学	11.0
新潟	50,217	23	23	1.5	一般	14.0	食料	13.4	電子	10.3
富山	38,590	27	26	1.2	一般	14.1	化学	13.6	非鉄	12.7
石川	27,640	31	31	0.8	一般	30.3	電子	11.3	情報	8.7
福井	20,728	36	36	0.6	電子	18.4	化学	14.0	繊維	9.5
山梨	26,665	33	32	0.8	一般	26.2	電気	15.7	電子	12.5
長野	68,483	18	17	2.1	情報	23.4	電子	15.4	一般	14.8
岐阜	56,488	21	21	1.7	一般	16.3	輸送	14.0	電気	9.6
静岡	190,049	3	3	5.8	輸送	30.8	電気	10.5	化学	8.0
愛知	466,460	1	1	14.2	輸送	52.1	一般	8.8	鉄鋼	6.1
三重	114,625	9	9	3.5	輸送	26.1	電子	19.0	化学	10.4
滋賀	71,418	16	16	2.2	一般	17.4	輸送	13.4	電気	10.8
京都	59,391	22	20	1.8	飲料	18.2	輸送	10.3	一般	9.3
大阪	169,350	4	4	5.2	一般	14.6	化学	13.2	鉄鋼	9.0
兵庫	154,308	5	5	4.7	一般	16.4	鉄鋼	12.7	電気	10.0
奈良	24,131	35	35	0.7	一般	24.0	電気	21.2	食料	8.8
和歌山	30,767	30	29	0.9	鉄鋼	32.3	石油	27.0	一般	10.5
鳥取	11,141	44	45	0.3	電子	29.8	飲料	10.8	食料	10.5
島根	11,617	45	44	0.4	情報	19.3	鉄鋼	19.1	電子	12.4
岡山	81,214	13	14	2.5	化学	17.7	輸送	17.1	鉄鋼	14.0
広島	99,506	12	10	3.0	輸送	26.1	鉄鋼	15.2	一般	12.6
山口	68,446	17	18	2.1	化学	26.4	石油	16.7	輸送	16.3
徳島	16,694	39	40	0.5	化学	33.1	電気	9.8	紙パ	9.0
香川	26,601	32	33	0.8	石油	20.9	非鉄	14.2	食料	10.7
愛媛	42,655	26	24	1.3	非鉄	18.0	紙パ	12.9	石油	11.5
高知	5,590	46	46	0.2	電子	19.8	食料	13.0	一般	10.3
福岡	83,905	14	13	2.6	輸送	24.6	鉄鋼	12.1	食料	9.9
佐賀	19,205	38	37	0.6	電気	18.8	食料	15.7	輸送	11.2
長崎	18,705	42	39	0.6	電子	27.2	輸送	24.0	一般	19.4
熊本	28,943	29	30	0.9	輸送	18.8	電子	14.4	一般	11.2
大分	41,729	24	25	1.3	石油	14.4	化学	14.3	鉄鋼	13.3
宮崎	13,938	43	43	0.4	食料	17.9	電子	15.7	化学	12.8
鹿児島	19,137	37	38	0.6	食料	30.6	電子	21.6	飲料	18.1
沖縄	5,200	47	47	0.2	石油	30.4	食料	25.5	飲料	11.3

＜トピックス＞

事業所の開業・廃業・継続状況（従業者10人以上の事業所）

1. 開業等の割合、廃業等の割合、継続事業所の状況

平成19年調査結果を開業、廃業、継続事業所別^{*注}にみると、平成18年、19年と継続して存在した事業所は12万4726事業所となった。開業等の事業所は1335事業所、廃業等の事業所は3718事業所となった（第1表）。

第1表 開業、廃業、継続事業所等の状況

	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
合 計	143,359	100.0	141,046	100.0	133,621	100.0	136,917	100.0	140,973	100.0
開業等（転入、転業を含む）	1,562	1.1	1,621	1.1	1,449	1.1	1,840	1.3	1,335	0.9
規模上がり等	9,714	6.8	9,196	6.5	6,939	5.2	11,751	8.6	14,912	10.6
継続	132,083	92.1	130,229	92.3	125,233	93.7	123,326	90.1	124,726	88.5
規模下がり等	10,031	-	9,174	-	12,289	-	6,893	-	8,473	-
廃業等（転出、転業を含む）	4,518	3.1	3,956	2.8	3,524	2.5	3,402	2.5	3,718	2.7

注1：開業等の割合 = 「開設・転入」、「転業」の事業所数 / 当年事業所数 × 100

廃業等の割合 = 「廃業・転出」、「転業」の事業所数 / 前年事業所数 × 100

注2：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

注3：平成19年で捕そくした事業所は「規模上がり等」に含めている。

事業所ベースの開業状況をみると、製造業計で1335事業所、前年差505事業所の減少となった。

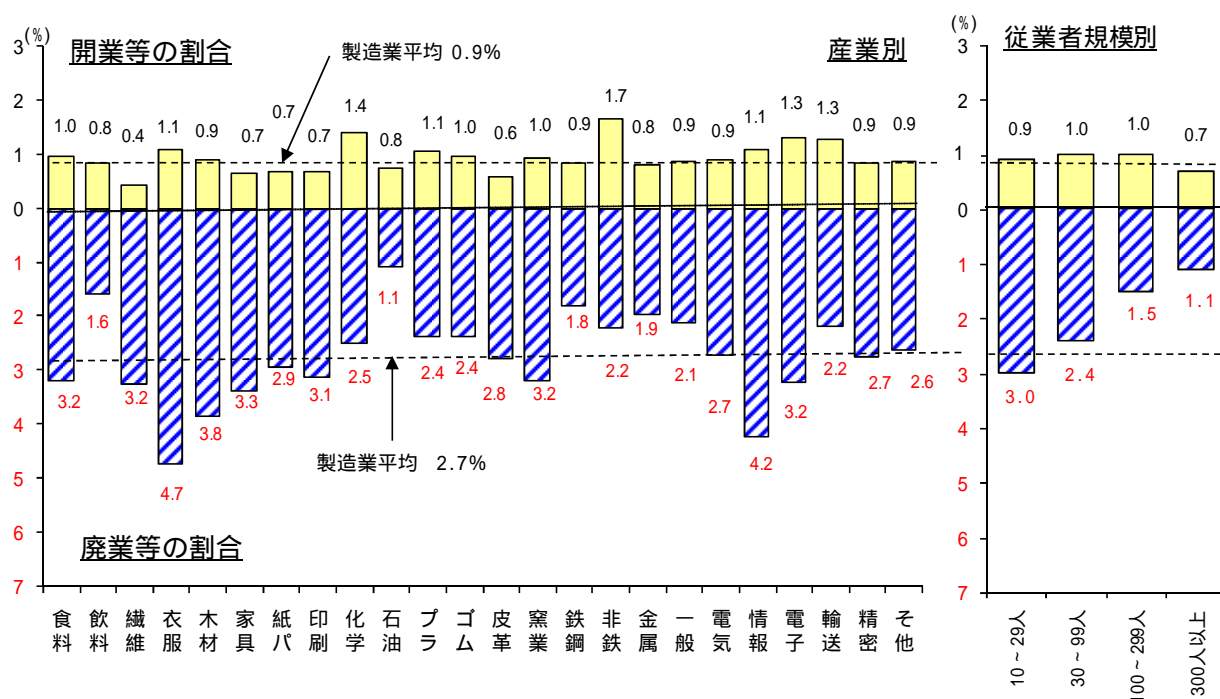
開業等の割合が高いものを産業別にみると、非鉄金属製造業（開業等の割合1.7%）、化学工業（同1.4%）、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業（ともに同1.3%）、衣服・その他の繊維製品製造業、プラスチック製品製造業、情報通信機械器具製造業（ともに同1.1%）の順となっている。また、従業者規模別にみると、30～99人規模、100～299人規模がともに同1.0%、10～29人規模が同0.9%、300人以上規模は同0.7%となり、規模が大きい事業所の開業の割合は低くなっている。

廃業等の状況をみると、製造業計で、3718事業所、前年差316事業所の増加となっている。

廃業等の割合が高いものを産業別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業（廃業等の割合4.7%）、情報通信機械器具製造業（同4.2%）、木材・木製品製造業（同3.8%）、家具・装備品製造業（同3.3%）、食料品製造業、繊維工業、窯業・土石製品製造業、電子部品・デバイス製造業（ともに同3.2%）、印刷・同関連業（同3.1%）の順となっている。また、従業者規模別にみると、10～29人規模（同3.0%）、30～99人規模（同2.4%）、100～299人規模（同1.5%）、300人以上規模（同1.1%）の順と、規模が大きいほど廃業等の割合は低くなっている（第1図）。

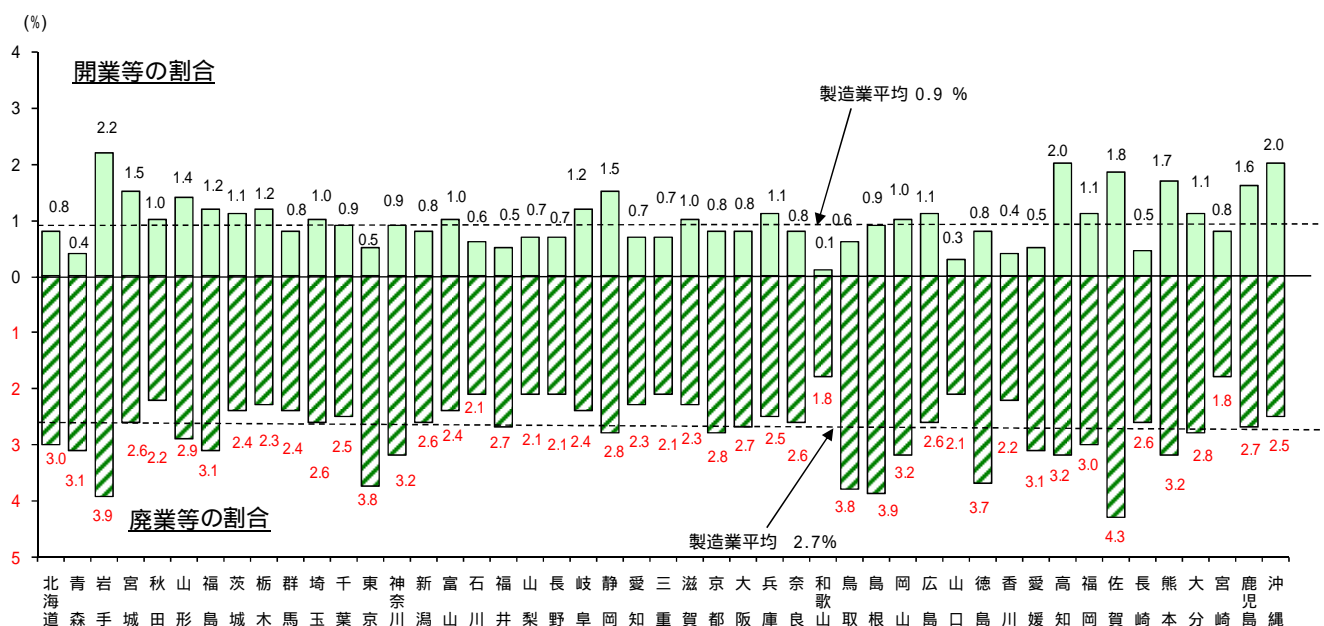
* ここでいう継続事業所とは、平成18年、19年とも調査対象となった従業者数10人以上の事業所であり、産業は平成19年時点の産業である（産業移動を考慮していない）。

第1図 産業中分類別、従業員規模別の開業等、廃業等の割合
(従業員10人以上の事業所)



都道府県別に開業等の割合の高い県をみると、岩手（開業等の割合 2.2%）、高知、沖縄（ともに同 2.0%）、佐賀（同 1.8%）、熊本（同 1.7%）の順となっている。廃業等の割合が高い県は、佐賀（廃業等の割合 4.3%）、岩手、島根（ともに同 3.9%）、東京、鳥取（ともに同 3.8%）、徳島（同 3.7%）の順となっている（第2図）。

第2図 都道府県別の開業等、廃業等の割合
(従業員10人以上の事業所)



2. 継続事業所の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の状況

平成18年から平成19年にかけて継続した事業所は12万4726事業所であった。

これを産業別にみると、化学工業の継続割合が最も高く、90.7%の事業所が継続している。次いで、パルプ・紙・紙加工品製造業（継続割合90.6%）、繊維工業（同90.3%）、窯業・土石製品製造業（同89.9%）、鉄鋼業、電子部品・デバイス製造業（ともに同89.5%）と続いている（第2表）。

第2表 産業中分類別 事業所数(従業者10人以上の事業所)

産 業	19 年 事 業 所 数				
	10人以上(全体)			継続事業所分	
	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	継続割合 (%)
合 計	140,973	2.7	100.0	124,726	88.5
09 食料品製造業	19,490	3.2	13.8	17,122	87.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,386	1.8	1.7	2,104	88.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2,922	4.9	2.1	2,640	90.3
12 衣服・その他の繊維製品製造業	6,312	6.1	4.5	5,511	87.3
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	3,365	6.0	2.4	2,986	88.7
14 家具・装備品製造業	2,862	4.2	2.0	2,519	88.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,407	3.4	3.1	3,991	90.6
16 印刷・同関連業	7,666	4.9	5.4	6,724	87.7
17 化学工業	4,008	0.8	2.8	3,636	90.7
18 石油製品・石炭製品製造業	390	1.3	0.3	336	86.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,647	0.9	6.8	8,449	87.6
20 ゴム製品製造業	1,853	0.6	1.3	1,645	88.8
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	853	4.8	0.6	729	85.5
22 窯業・土石製品製造業	7,393	4.0	5.2	6,650	89.9
23 鉄鋼業	3,135	0.0	2.2	2,806	89.5
24 非鉄金属製造業	1,983	2.5	1.4	1,747	88.1
25 金属製品製造業	16,373	1.9	11.6	14,496	88.5
26 一般機械器具製造業	18,092	1.5	12.8	16,135	89.2
27 電気機械器具製造業	7,682	3.3	5.4	6,835	89.0
28 情報通信機械器具製造業	1,828	3.4	1.3	1,613	88.2
29 電子部品・デバイス製造業	4,134	4.7	2.9	3,699	89.5
30 輸送用機械器具製造業	8,079	0.2	5.7	7,139	88.4
31 精密機械器具製造業	2,459	1.5	1.7	2,122	86.3
32 その他の製造業	3,654	3.7	2.6	3,092	84.6

注:ここでいう継続事業所とは、平成18年、19年とも調査対象となった従業者数10人以上の事業所であり、産業は平成19年時点の産業である(産業移動を考慮していない)。

また、継続割合(%)は、10人以上の事業所数(全体)に占める、継続事業所数の割合である。

平成18年から平成19年にかけて継続した事業所(12万4726事業所)の従業者数をみると、前年比2.3%の増加となった。

これを産業別にみると、情報通信機械器具製造業が前年比4.4%増と最も高く、次いで、輸送用機械器具製造業(前年比4.3%増)、非鉄金属製造業(同4.0%増)、一般機械器具製造業(同3.8%増)、ゴム製品製造業(同3.7%増)と続いている。

10人以上の事業所(全体)での前年比は減少しているものの、継続事業所分では増加となっている産業は、石油製品・石炭製品製造業(同2.9%増)、金属製品製造業(同1.2%増)、食料品製造業(同0.9%増)、家具・装備品製造業(同0.3%増)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同0.1%増)であった(第3表、第3図)。

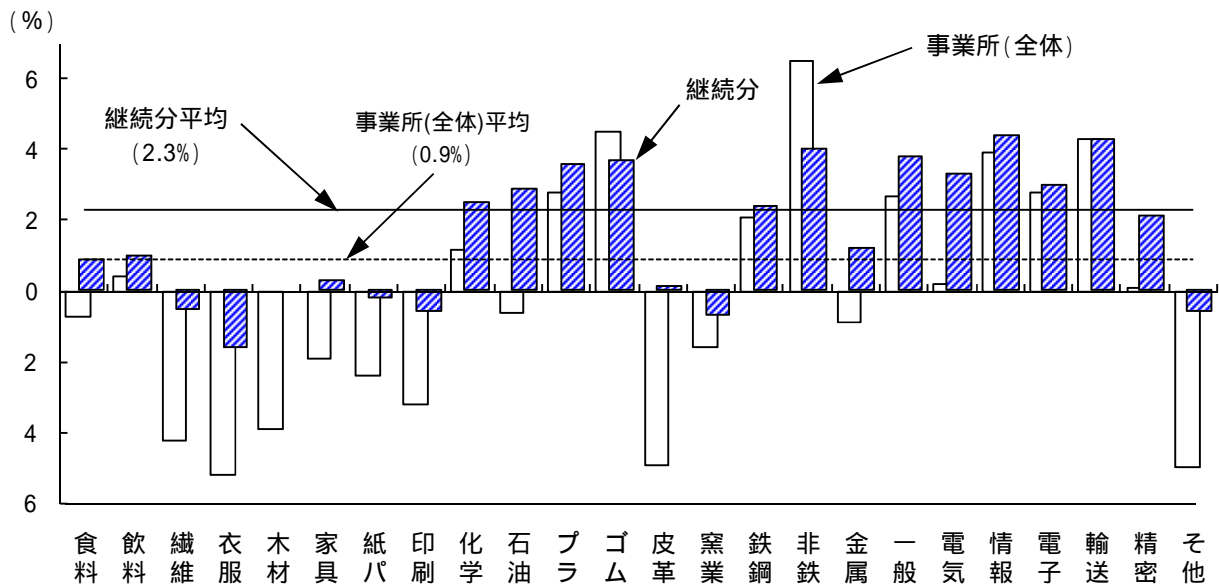
第3表 産業中分類別 従業者数(従業者10人以上の事業所)

産 業	19 年 従 業 者 数					
	10人以上(全体)			継続事業所分		
	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数 (人)	前年比 (%)	継続割合 (%)
合 計	7,806,315	0.9	100.0	7,370,492	2.3	94.4
09 食料品製造業	1,054,457	0.7	13.5	971,304	0.9	92.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	91,873	0.4	1.2	86,544	1.0	94.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	102,717	4.2	1.3	98,081	0.5	95.5
12 衣服・その他の繊維製品製造業	184,975	5.2	2.4	170,316	1.6	92.1
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	90,186	3.9	1.2	83,442	0.0	92.5
14 家具・装備品製造業	93,434	1.9	1.2	87,487	0.3	93.6
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	191,440	2.4	2.5	180,564	0.2	94.3
16 印刷・同関連業	284,138	3.2	3.6	260,591	0.6	91.7
17 化学工業	350,220	1.2	4.5	334,301	2.5	95.5
18 石油製品・石炭製品製造業	21,106	0.6	0.3	19,601	2.9	92.9
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	431,484	2.8	5.5	403,429	3.6	93.5
20 ゴム製品製造業	123,983	4.5	1.6	119,547	3.7	96.4
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	22,534	4.9	0.3	20,525	0.1	91.1
22 窯業・土石製品製造業	259,620	1.6	3.3	241,396	0.7	93.0
23 鉄鋼業	218,996	2.1	2.8	209,896	2.4	95.8
24 非鉄金属製造業	147,651	6.5	1.9	139,459	4.0	94.5
25 金属製品製造業	560,534	0.9	7.2	524,628	1.2	93.6
26 一般機械器具製造業	967,840	2.7	12.4	918,239	3.8	94.9
27 電気機械器具製造業	555,594	0.2	7.1	532,022	3.3	95.8
28 情報通信機械器具製造業	228,502	3.9	2.9	219,528	4.4	96.1
29 電子部品・デバイス製造業	517,702	2.8	6.6	497,728	3.0	96.1
30 輸送用機械器具製造業	1,023,447	4.3	13.1	989,655	4.3	96.7
31 精密機械器具製造業	149,623	0.1	1.9	139,583	2.1	93.3
32 その他の製造業	134,259	5.0	1.7	122,626	0.6	91.3

注:ここでいう継続事業所とは、平成18年、19年とも調査対象となった従業者数10人以上の事業所であり、産業は平成19年時点の産業である(産業移動を考慮していない)。

また、継続割合(%)は、10人以上の事業所(全体)の従業者数に占める、継続事業所分の従業者数の割合である。

第3図 産業中分類別従業者数(従業者10人以上の事業所)
事業所(全体)及び継続事業所の対前年比の比較



平成18年から19年にかけて継続した事業所の製造品出荷額等をみると、318兆4959億円となり、全体の製造品出荷額等に対する割合は97.1%となった。

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が62兆6865億円、一般機械器具製造業が33兆6069億円、化学工業が27兆1839億円、食料品製造業が22兆2881億円などとなった(第4表)。

第4表 産業中分類別 製造品出荷額等(従業者10人以上の事業所)

産 業	19 年 製 造 品 出 荷 額 等			
	10人以上(全体)		継続事業所分	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	継続割合 (%)
合 計	328,006,901	100.0	318,495,898	97.1
09 食料品製造業	23,474,359	7.1	22,288,067	94.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10,038,502	3.1	9,926,007	98.9
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2,022,438	0.6	1,953,957	96.6
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,809,122	0.6	1,630,769	90.1
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,376,433	0.7	2,206,745	92.9
14 家具・装備品製造業	1,976,230	0.6	1,887,023	95.5
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,466,745	2.3	7,260,184	97.2
16 印刷・同関連業	6,467,322	2.0	6,040,716	93.4
17 化学工業	28,085,315	8.6	27,183,893	96.8
18 石油製品・石炭製品製造業	13,450,734	4.1	13,329,535	99.1
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11,918,341	3.6	11,374,852	95.4
20 ゴム製品製造業	3,447,936	1.1	3,389,237	98.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	418,498	0.1	385,052	92.0
22 窯業・土石製品製造業	7,846,077	2.4	7,421,193	94.6
23 鉄鋼業	20,878,655	6.4	20,532,662	98.3
24 非鉄金属製造業	10,629,991	3.2	10,272,778	96.6
25 金属製品製造業	13,873,268	4.2	13,192,630	95.1
26 一般機械器具製造業	34,980,509	10.7	33,606,864	96.1
27 電気機械器具製造業	20,760,223	6.3	20,373,905	98.1
28 情報通信機械器具製造業	13,294,234	4.1	13,136,163	98.8
29 電子部品・デバイス製造業	20,843,626	6.4	20,440,629	98.1
30 輸送用機械器具製造業	63,598,367	19.4	62,686,549	98.6
31 精密機械器具製造業	4,152,216	1.3	3,972,686	95.7
32 その他の製造業	4,197,759	1.3	4,003,802	95.4

注：ここでいう継続事業所とは、平成18年、19年とも調査対象となった従業者数10人以上の事業所であり、産業は平成19年時点の産業である(産業移動を考慮していない)。

また、継続割合(%)は、10人以上の事業所(全体)の出荷額に占める、継続事業所分の出荷額の割合である。